

平成27年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

平成 27 年度 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前 年 度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	87,900,000	88,200,000	△300,000	△0.3
特 別 会 計	58,978,854	61,360,478	△2,381,624	△3.9
財 産 区 会 計	5,332,084	5,433,912	△101,828	△1.9
国民健康保険事業会計	34,302,884	28,977,956	5,324,928	18.4
後期高齢者医療事業会計	3,378,664	3,213,635	165,029	5.1
介護保険事業会計	15,965,222	15,295,975	669,247	4.4
公共下水道事業会計	—	8,439,000	△8,439,000	皆減
下水道等事業会計	12,091,593	—	12,091,593	皆増
水道事業会計	7,190,406	8,145,878	△955,472	△11.7
総 計	166,160,853	157,706,356	8,454,497	5.4

平成27年度 当初予算の概要

1 基本方針

「ほっと」な視点で、「もっと」多くの人々に、「ずっと」住み続けてもらえる「いばらき」をめざし
「財政の健全性」を確保のもと
「今」必要なサービスの充実
「将来」の活力あるまちの発展” を実現！！

平成27年度は、福祉・子育て・防災をはじめとする安全で安心、健やかな市民生活をしっかりと支える「今」必要なサービスの充実を図るとともに、立命館大学の開学や（仮称）JR総持寺駅設置などの「将来」の活力あるまちの発展等、「財政の健全性」を確保のもと、これからの10年の新たなまちづくりの指針となる「第5次総合計画」の推進に向けた予算を編成した。



2 主な内容

1 「今」必要なサービスの充実

- 子育て支援の充実（私立保育所等建設補助、こども医療費充実、発達障害児の療育支援 等） 15億5,797万円
- 地域福祉・生活福祉の充実（びらっとホーム開設、生活困窮者の自立支援 等） 4億2,147万円
- 高齢者福祉の充実（高齢者活動支援センター・多世代交流センターの設置【一般+介護】 等） 1億8,503万円
- 障害者福祉の充実（地域活動支援センターⅢ型開設、地域生活支援事業の報酬単価増 等） 4,988万円
- 市民の健康増進（人間ドック等助成【国保】、テーマ別計画策定【国保】 等） 5,145万円
- 防災・防犯体制の強化（土のうステーション整備、自治会等防犯カメラ設置補助の拡充 等） 4億5,208万円
- 学校教育の充実（小学校情報処理室パソコン更新、スクールソーシャルワーカー(SSW)の増員 等） 4億4,924万円
- 子どもの貧困対策（生保世帯等の学習支援、大学奨学金利子補給、就学援助の拡充） [再掲] 3,757万円
- 社会教育の充実（図書館のICT化、千提寺菱ヶ谷遺跡の史跡指定 等） 7億4,782万円
- 文化スポーツの振興（文化振興ビジョンの推進、スポーツ推進計画策定 等） 1億6,754万円
- 地域コミュニティの活性化（地域活動支援交付金及び地域行事等開催補助金の創設 等） 8,362万円
- 商工業・農林業振興（農商連携プロジェクト開設、創業者支援利子補給補助金の創設 等） 2,232万円
- 環境の保全（事業所生ごみ処理機導入補助金の創設、生物多様性環境資源調査 等） 9,648万円

2 「将来」の活力あるまちの発展

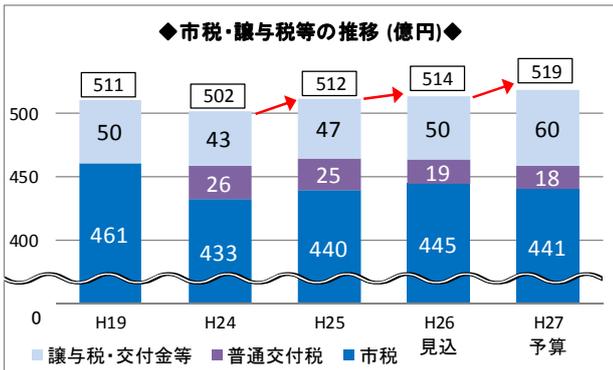
- 魅力あるまちづくりに向けた計画の策定（中心市街地活性化基本計画 等） 1億2,484万円
- 立命館大学開学に伴う周辺整備（市民開放施設整備、岩倉町地区道路整備） 15億5,145万円
- （仮称）JR総持寺駅及び駅周辺整備・JR茨木駅構内エレベーター整備 16億5,645万円
- まちの発展を支える道路整備（茨木松ヶ本線、歩道設置 等） 17億5,117万円
- 彩都・安威川ダム・新名神高速道路関連事業の推進 10億5,988万円

3 「財政の健全性」の確保

- 事務事業の見直し（経常経費の精査、歳入の確保、事業の見直し 等） 約3億円
- 市債発行の適正化（ハード事業の適切な選択により建設債を財政計画設定額の借入れとする） 約41億

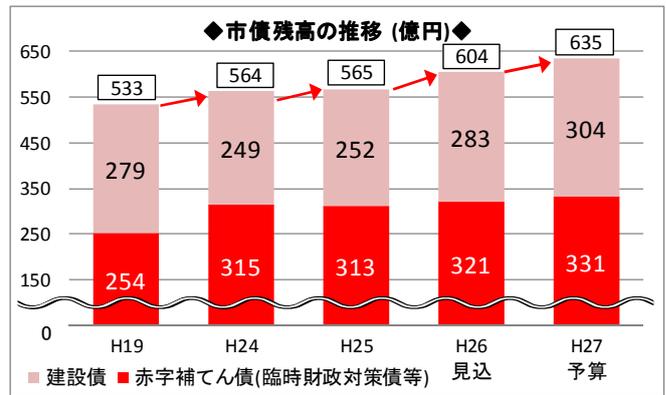
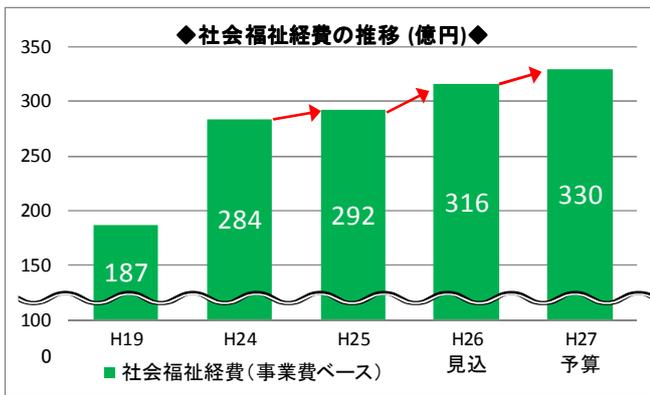
3 財政状況（市税等の一般財源、社会福祉経費、市債残高の状況）

◎増収が見込まれる税等一般財源



市税収入は、固定資産税の評価替えや法人市民税の一部国税化に伴い4億円減収となるものの、譲与税・交付金等において、消費税率改定により地方消費税交付金が増加することなどから10億円の増収を見込んでいる。なお、普通交付税においては、地方財政計画等により、平成26年度と同程度を見込んでおり、税等一般財源の総額は、前年度と比べ5億円増加する519億円となる見込みにある。

◎増加する社会福祉経費と市債(借金)残高



※ 社会福祉経費は、扶助費、国保・介護・後期高齢者給付金、後期高齢者療養給付費負担金の合計

※「赤字補てん債」とは、交付税制度改革等に伴う地方の減収分を補うために発行する市債(臨時財政対策債など)

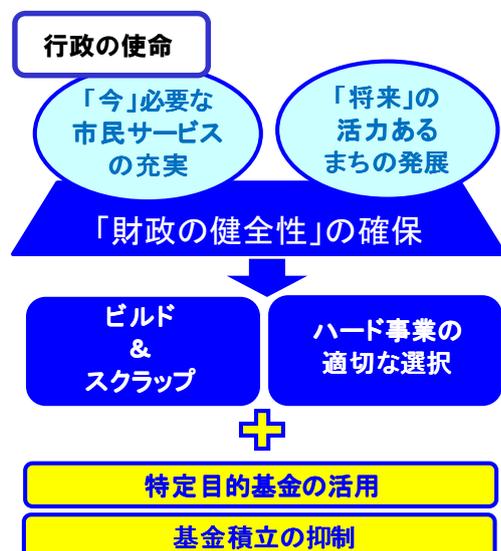
社会福祉経費は、障害福祉サービスに係る給付費や生活保護費等の扶助費の大幅な伸びが見込まれることに加え、高齢化の進展により国民健康保険や介護保険への繰出金等も増加し続けており、前年度と比べて14億円の増加となる見込みである。

市債(市の借金)においては、活力あるまちの発展のために借入れる建設債は、ハード事業の適切な選択により財政計画における設定額である41億円におさめたものの、交付税の減収分を補うための赤字補てん債(臨時財政対策債)の借入れを29億円見込むことから、市債残高は増加する見込みにある。

社会福祉経費や公債費等の義務的な経費の増加は、財政の硬直化を招く一因となることから、今後より一層、動向等に注視した財政運営に努めていく。

※各図のH26見込は3月補正時点の見込数値

◎「財政の健全性」の確保と基金の取崩し・積立で抑制により収支を調整



平成27年度の予算は、財政計画において「将来にわたり行政の使命を果たす」ための取組みとして、新たなサービスの実施にあたり既存の事業を見直す「ビルド&スクラップ」に努めるとともに、将来の公債費負担を軽減するための「ハード事業の適切な選択」による市債発行の抑制を実践したが、社会福祉経費の増加が市税収入の伸びを上回ることや政策事業の累積により経常化する経費が増加してきており、収支の調整において、特定目的基金の活用や基金積立の抑制が必要な厳しい編成となった。

したがって、今後10年間の新たなまちづくりの指針となる「第5次総合計画」に掲げる重点プラン等の施策推進のための各事業の実施、すなわち「行政の使命を果たす」には、さらなる「財政の健全性」の確保に向けた取組みが重要となる。



4 予算総額と歳入歳出の内容〔一般会計〕

1 予算総額

879.0億円

[平成26年度当初予算 882.0億円 対前年度3億円減(0.3%減)]

※[借換債19.1億円を除いた場合 862.9億円 対前年度16.1億円増(1.9%増)]

2 主な歳入の状況

項目	H27予算	H26予算	H27-H26	主な増減内容
市 税	440.8億円	444.7億円	△3.9億円	前年当初比 0.9%減 個人 △1.2億円 法人 △1.7億円 固定資産 △1.3億円 特別土地保有税 2.2億円
譲与税金 交付金	57.4億円	46.6億円	10.8億円	地方消費税交付金 9.9億円 配当割交付金 1.4億円 株式等譲渡所得割交付金 0.6億円
地方交付税	20.8億円	24.8億円	△4.0億円	普通交付税 △4.0億円(22.2→18.2)
分担金及び 負担金	6.2億円	15.4億円	△9.2億円	私立・公立保育所保育料 △8.9億円
使用料及び 手数料	17.1億円	14.2億円	2.9億円	公立保育所利用者負担額 1.7億円 学童保育利用料 1.3億円
国庫支出金	175.8億円	161.3億円	14.5億円	施設型給付費負担金 13.1億円 保育所等整備交付金 9.8億円 地域型保育給付費負担金 1.8億円 私立保育所運営費負担金 △10.9億円
府 支 出 金	60.4億円	64.6億円	△4.2億円	私立保育所運営費負担金 △5.4億円 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 △4.1億円 安心子ども基金特別対策事業費補助金 △3.7億円 施設型給付費負担金 6.5億円 統計調査費委託金 1.3億円
繰 入 金	3.0億円	0.0億円	3.0億円	福祉事業推進基金 1.7億円 社会教育施設整備基金 1.3億円
市 債	70.6億円	86.0億円	△15.4億円	
赤字補てん債	29.5億円	34.8億円	△5.3億円	臨時財政対策債 △5.3億円
建設債 (借換債除く)	41.1億円	51.2億円 (32.1億円)	△10.1億円 (9.0億円)	※借換債 △19.1億円 街路整備債 5.1億円 図書館整備債 4.0億円

3 主な歳出の状況

項目	H27予算	H26予算	H27-H26	主な増減内容
人 件 費	144.3億円	136.9億円	7.4億円	職員給与等 5.7億円(うち退職手当 2.3) 統計指導員等報酬 0.9億円
物 件 費	159.0億円	154.4億円	4.6億円	マイナンバーシステム構築委託 1.1億円 現況平面図修正委託 1.0億円 高齢者活動支援センター・多世代交流センター指定管理料 0.8億円 小学校教科書改訂指導書等 0.8億円 知事選挙等執行経費 0.7億円
扶 助 費	250.3億円	242.8億円	7.5億円	保育所等施設型給付費負担金 39.8億円 地域型保育給付費負担金 3.9億円 介護給付費・訓練等給付費 2.4億円 生活保護費 1.2億円 保育所運営費負担金 △39.6億円
補 助 費 等	71.5億円	75.3億円	△3.8億円	臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金 △5.2億円 小規模保育運営支援事業補助金 △1.4億円 後期高齢者療養給付費負担金 1.3億円 個人番号カード交付事務負担金 1.0億円
投資的経費	109.7億円	108.3億円	1.4億円	私立保育所等施設整備費補助金 9.8億円 JR茨木駅エスカレーター整備 6.1億円 中央図書館空調・内装等改修 5.3億円 JR総持寺駅整備 3.7億円 道路新設・改良 △23.2億円
繰 出 金	86.0億円	83.3億円	2.7億円	国保特別会計 3.9億円 介護保険特別会計 1.1億円 後期高齢者医療特別会計 0.5億円 下水道等特別会計 △2.5億円
貸 付 金	7.2億円	4.2億円	3.0億円	下水道等事業会計貸付金 3.0億円
積 立 金	3.1億円	8.1億円	△5.0億円	駅周辺再整備 △3.0億円 文化施設 △1.0億円 衛生処理施設 △1.0億円
公 債 費 (借換債除く)	47.6億円	68.3億円 (49.2億円)	△20.7億円 (△1.6億円)	元金 △19.9億円(うち※借換債 △19.1) 利子 △0.9億円

平成27年度一般会計予算総括表

(歳入)

(単位:千円・%)

款	予算額	左 の 内 訳		備 考	
		特定財源	一般財源		
1 市 税	44,080,000		44,080,000	前年度予算額 (対前年度	44,470,000 0.9%減)
2 地方譲与税	431,000		431,000	自動車重量 地方揮発油	298,000 133,000
3 利子割交付金	174,000		174,000	前年度予算額 (対前年度	183,000 4.9%減)
4 配当割交付金	400,000		400,000	前年度予算額 (対前年度	262,000 52.7%増)
5 株式等譲渡 所得割交付金	250,000		250,000	前年度予算額 (対前年度	187,000 33.7%増)
6 地方消費税 交付金	4,000,000		4,000,000	前年度予算額 (対前年度	3,007,000 33.0%増)
7 ゴルフ場利用税 交付金	94,000		94,000	前年度予算額 (対前年度	87,000 8.0%増)
8 自動車取得税 交付金	140,000		140,000	前年度予算額 (対前年度	188,000 25.5%減)
9 地方特例交付金	208,000		208,000	前年度予算額 (対前年度	213,000 2.3%減)
10 地方交付税	2,080,000		2,080,000	普通交付税 特別交付税	1,820,000 260,000
11 交通安全対策 特別交付金	42,000		42,000	前年度予算額 (対前年度	52,000 19.2%減)
12 分担金及び 負担金	621,030	621,030		私立保育所利用者負担額 バスターミナル利用分担金	592,361 13,252
13 使用料及び 手数料	1,713,633	1,382,590	331,043	廃棄物処分手数料 道路占用料	263,800 260,301
14 国庫支出金	17,584,319	17,584,319		生活保護費等負担金 児童手当等負担金	5,512,786 3,630,240
15 府支出金	6,039,213	6,030,924	8,289	保険基盤安定負担金 障害者介護給付費等負担金	1,112,791 794,438
16 財産収入	54,460	3,450	51,010	土地建物貸付収入 物品売払収入	37,556 9,454
17 寄附金	4,644	4,644		社会福祉事業寄付金 奨学金基金寄付金	3,000 1,000
18 繰入金	300,408	300,180	228	福祉事業推進基金繰入金 社会教育施設整備基金繰入金	170,000 130,000
19 繰越金	100,000		100,000		
20 諸収入	2,524,793	1,713,154	811,639	貸付金元金収入 指定管理者納付金	350,000 296,200
21 市債	7,058,500	4,108,500	2,950,000	建設債 臨財債	4,108,500 2,950,000
合 計	87,900,000	31,748,791	56,151,209		
予算比	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.2		

平成27年度一般会計予算総括表

(歳出)

(単位:千円・%)

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
1 議会費	621,391	553,233	52,628		15,530		
2 総務費	8,254,184	3,388,430	3,702,007		659,039	404,638	100,070
3 民生費	41,680,581	3,227,915	2,247,748	24,728,026	4,502,890	1,194,292	5,779,710
4 衛生費	7,126,608	1,264,804	4,435,672		487,027	777,275	161,830
5 労働費	32,710	1,858	6,694		24,158		
6 農林水産業費	343,225	163,180	32,556		52,232	95,257	
7 商工費	963,692	152,156	12,875		448,661		350,000
8 土木費	10,237,961	1,500,733	1,426,803		100,213	7,109,542	100,670
9 消防費	2,381,144	1,944,561	211,664		41,007	183,912	
10 教育費	8,257,013	2,219,564	3,765,734	304,448	812,191	1,154,076	1,000
11 災害復旧費	75,100	14,167	5,933			55,000	
12 公債費	4,762,717						4,762,717
13 諸支出金	3,133,674				6,410		3,127,264
14 予備費	30,000						30,000
合計	87,900,000	14,430,601	15,900,314	25,032,474	7,149,358	10,973,992	14,413,261
予算比	△ 0.3	5.4	3.0	3.1	△ 5.1	1.3	△ 12.3

【当初予算の主な内容】

◎は「マニフェスト」関連事業

単位:千円

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 ともに支えあい、健やかに暮らせるまち				
地域福祉・生活福祉				
(仮称)ぷらっとホーム開設補助のモデル実施 【30頁参照】	地域福祉の常設型拠点施設として、地区福祉委員会が「(仮称)ぷらっとホームづくり事業」をモデル実施するにあたり、開設及び運営費用を社会福祉協議会へ補助する。 【財源：福祉事業推進基金 5,000】	7,250	5,000	2,250
子どもの学習支援の実施 【31頁参照】	子どもの貧困対策として配置している自立相談支援員（学習支援担当）を中心に、経済的に困難な生活保護世帯等の中学生に対して学習及び生活支援を行う。	14,734	12,642	2,092
生活困窮者自立支援対策の充実	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に併せ、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援策のさらなる充実のため、新たに家計相談支援、法律相談等を実施する。 <必須事業> 自立相談支援、住宅確保給付 <任意事業> 就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、法律相談	24,731	17,688	7,043
生活保護費適正化に向けた取組み	生活保護費の適正化のため、精神疾患等による支援困難ケースに対応する精神保健福祉士を配置するとともに、診療報酬明細書の点検拡充や柔道整復等の施術報酬明細書の点検を新たに実施する。	6,101	4,441	1,660
保護観察対象者の雇用	犯罪のない明るい地域社会をつくるため、保護司会から推薦のあった保護観察対象者を市の臨時職員として雇用する。	1,894		1,894

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
臨時福祉給付金の支給	消費税率の改定に伴う低所得者層の負担増に対応するため、臨時福祉給付金の支給を継続する。 ＜給付対象＞市民税非課税者 6,000円（約5万人）	366,764	366,764	0
障害者福祉				
地域生活支援事業の報酬改定	障害者サービスの充実を図るため、地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、地域活動支援センターⅡ型、Ⅲ型等）の報酬単価を5%引き上げ、事業所の安定した運営と質の高いサービスを提供できる体制を整える。 【予算総額：266,107】	12,673	4,640	8,033
地域活動支援センターⅢ型の運営費の拡充及び開設補助の創設	障害者の交流や社会参加の場を提供する地域活動支援センターⅢ型事業の各圏域ごとの実施に向けて、施設整備の補助を行うとともに、運営にかかる委託料を拡充する。 【財源：福祉事業推進基金 10,000】	22,480	10,000	12,480
障害福祉センターハートフルでの生活介護事業の実施	障害者の日中活動支援サービスの充実のため、障害福祉センターハートフルにおいて生活介護事業を実施する。 【予算総額：125,996】	10,620		10,620
障害者就労促進の拡充	就労継続支援B型事業所の工賃向上のため実施していた障害者就労支援福祉金の支給を見直し、障害者の新たな就労促進策として、受注事務の増加を図る「共同受注システム」をかしの木園において実施する。 【予算総額：4,026】	1,852		1,852
◎入院時コミュニケーションの支援	入院時の障害者と医療機関との意思疎通の円滑化に向け、コミュニケーション支援員を派遣する。	2,040	808	1,232
障害者当事者参画事業の拡充	障害者の当事者参画を促進するため、当事者サポーターやカウンセラーの養成派遣、当事者交流会の開催、自立支援協議会における当事者部会の設置運営を行う。 【予算総額：1,434】	219	87	132

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
介護・高齢者福祉				
【一般+介護（地域支援事業）】 高齢者活動支援センターの設置 【32頁参照】	新たな高齢者施策の展開に向けた活動拠点として、老人福祉センター（桑田荘）を再編し、高齢者活動支援センターを平成27年4月から設置する。	47,678	11,981	35,697
【一般+介護（地域支援事業）】 多世代交流センターの設置 【32頁参照】	高齢者及び子ども世代の活動や交流を図る施設として、老人福祉センター（福井荘ほか4センター）を再編し、多世代交流センターを平成27年4月から設置する。	77,551	2,625	74,926
【一般+介護】 街かどデイハウスの拡充	高齢者の健康づくりや介護予防など、高齢者の地域での自立した生活を支える「街かどデイハウス」を3か所拡充する。 (現行19か所 → 22か所) 【予算総額：115,665】	17,703	6,959	10,744
いきいき交流広場 活動支援の拡充	高齢者の居場所を提供する「いきいき交流広場」について、新たに10か所を整備する。 (現行10か所 → 20か所) 【予算総額：17,912】	11,360		11,360
金婚式祝賀会及び 単身高齢者ふれあ いのつどいの地域 開催	地域の住民同士のつながりを深め、地域での見守り機能を強化するため、市で実施してきた「金婚式祝賀会」及び「単身高齢者ふれあいのつどい」を各地区福祉委員会へ移行することに伴い社会福祉協議会に補助する。	6,488		6,488
ひとり暮らし高齢 者及び高齢者世帯 援護事業の一斉調 査	緊急時の対応強化を図るため、65歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上のみで構成される高齢者世帯に対し、緊急連絡先等の一斉調査を実施する。	8,895		8,895

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
【介護特会】 地域包括支援センター業務の支援強化	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護サービス等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの基盤づくりを担う地域包括支援センターの支援強化に向け、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置する。	6,486		6,486
【介護特会】 認知症初期集中支援チーム等の設置	認知症の人やその家族に早期に関わる「茨木市認知症初期集中支援チーム」及び活動状況についての調査審議を行う検討委員会を設置する。	514	413	101
【介護特会（地域支援事業）】 介護給付適正化事業の拡充	保険給付費の適正化を図るため、ケアプラン点検を専門知識を有する業者に委託する。 【予算総額：19,287】	8,354	6,725	1,629
市民の健康				
がん検診精度管理委員会の設置	がんによる死亡率の減少に向け、検診の実施方法等について専門的な見地から検討を行い、検診の質を確保し精度の向上を図るため、がん検診精度管理委員会を設置する。	162		162
【国保特会】 人間ドック・脳ドック助成の実施	生活習慣病の予防及び医療費の適正化を図るため、国民健康保険の被保険者に対し、人間ドック・脳ドックにかかる費用を（1人20,000円）助成する。	41,196	40,360	836
【国保特会】 ヘルスアップいばらき推進事業の実施	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、レセプトや健診情報等の活用による施策・事業を推進する「データヘルス計画」を策定する。	10,087	10,087	0
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
子育て支援				
大学奨学金利子補給の実施	子どもの貧困対策として低所得世帯の経済的支援と子育て世帯の定着と流入を図るため、大学奨学金の利子を補給する。 <対象>利子返還期間が10年以上ある市内在住者のうち、低所得世帯(50人)及び公募による応募者(100人)	3,000		3,000

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◎ こども医療費助成の充実	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成27年10月から0～2歳までの世帯について所得制限を廃止する。 ＜制度概要＞病院・診療所などで診療を受けた場合に、保険診療が適用された医療費の自己負担の一部及び入院時の食事療養にかかる自己負担を助成する。 【予算総額：855,317】	24,839		24,839
児童虐待相談窓口の周知	児童の虐待防止を図るため、児童虐待相談窓口（子育て支援総合センター等）の連絡先等を記載したマグネットシートを市内各世帯に配布する。	1,798	1,798	0
利用者支援事業の実施	子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、保護者に対して利用施設及び子育て支援事業等の情報提供や相談助言等を担う（仮称）利用者支援専門員を配置する。	2,944	1,962	982
つどいの広場（地域子育て支援拠点）の拡充	地域子育て支援拠点となる「つどいの広場」を増設（13か所→14か所）するとともに、一時保育事業の実施についても拡充（4か所→6か所）する。 【予算総額：91,120】	7,686	5,124	2,562
児童発達支援事業の相談機能強化及び給付適正化	障害児や保護者、事業所等への専門的な助言・指導を行うとともに、個々の障害に応じた適正なサービス利用の確認による給付の適正化を図るため、専門職を3名（保健師、作業療法士、心理判定員）配置する。	6,912		6,912
発達障害児等の療育支援	南茨木多世代交流センターにおいて、発達障害児等を対象に療育（個別療育、併用療育、親子の広場）を実施する。	18,567		18,567
障害児のプロフィールファイル作成	継続して支援が必要な障害児とその保護者の相談時の負担軽減を図るため、生育歴や受診・相談等の情報が記入できるプロフィールファイルを作成する。	541		541
子育て臨時福祉給付金の給付	消費税改定に伴う、子育て世帯へ経済的支援として、臨時福祉給付金の支給を継続する。 ＜給付対象＞児童手当対象者 3,000円（約4万人）	170,903	170,903	0

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
待機児童対策・幼児教育・保育				
私立保育所等の建設補助	待機児童の解消と保育環境の改善を図るため、私立保育所等（4園）の建替え、増築に係る整備費を補助する。 ※定員増：約120人（0～2歳：約60人）、開設：H28年度 【財源：福祉事業推進基金155,000】	1,133,962	1,131,900	2,062
小規模保育運営補助の創設	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新たに認可事業として位置付ける小規模保育事業所（10か所）に対し運営費の一部を補助する。	54,340	5,180	49,160
公立幼稚園の認定こども園化	平成29年度からの公立幼稚園の認定こども園化（東西南北、中央の各ブロック1箇所）に向け、幼稚園保育室の改修等を行う。 増築設計委託：福井幼稚園	4,908		4,908
私立幼稚園等一時預かりの助成	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、私立幼稚園及び認定こども園が実施する一時預かり事業について補助を行う。	64,437	42,958	21,479
保育所保育料の「みなし寡婦（夫）」の適用	税法上、寡婦（夫）控除のない非婚の母（父）に対し、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育所保育料の負担軽減を図る。			
公立保育所営繕事業	委託：沢良宜保育所	5,000		5,000
学童保育				
学童保育運営事業の拡充	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、児童の集団規模の適正化を図り、より安全で安心な学童保育運営を実施するため、学童保育室を分割するとともに、午後7時まで利用時間を延長する。 【予算総額：274,040】	58,128	53,206	4,922

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
学校教育				
中学校就学援助（支援学級奨励費）の拡充	子どもの貧困対策として、就学援助対象の中学生(支援学級奨励費対象者を含む)に所得に応じて給食費を支給するとともに、喫食数の増加を見込み、冷蔵庫や弁当箱等を購入する。 【予算総額：98,244】 ・支給額：非課税世帯全額（支援学級1/2） 課税世帯半額（支援学級1/4）	21,838	170	21,668
スクールソーシャルワーカー（SSW）の増員	小中学校連携の充実や緊急重篤な事案等を含めた学校の課題解決機能の向上のため、スクールソーシャルワーカーを1名増員（4人→5人）する。 【予算総額：16,398】	3,280	103	3,177
豊かな人間性をはぐくむ取り組み推進事業の拡充	児童・生徒の自己肯定感や意欲向上を目的に、大阪府の補助金を活用し実施している「豊かな人間性を育む取り組み推進事業」について、実施校区を拡充する。 （5中学校区→8中学校区） 【予算総額：1,600】	600	600	0
小学校情報処理室パソコンの更新	小学校のIT教育基盤の向上のため、情報処理室のパソコン機器の更新にあわせて、タブレット（可動式パソコン）端末に変更する。 【予算総額：102,334】	73,024		73,024
小学校給食費の公会計化に向けた取り組み	安全・安心な学校給食の実施を目的に、小学校給食費の公会計化に向け、学校給食費管理システムの改修を行う。	6,600		6,600
学校施設				
小学校校舎営繕事業	大規模改造 工事（東奈良小） トイレ洋式化 工事（清溪小、忍頂寺小）	295,000	246,800	48,200
小学校屋内運動場営繕事業	天井改修 工事（春日丘小、中条小）	38,900	38,900	0
太田中学校校舎増築事業	委託：校舎（普通教室2、理科室1）、エレベーター	10,000	7,500	2,500

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
青少年健全育成				
放課後子ども教室の拡充	児童の放課後の安全安心な居場所である「放課後子ども教室」において、各校区の創意工夫等により実施日数を拡充するとともに、活動のボランティアスタッフとして大学生を活用する。 【予算総額：48,640】	566		566
青少年健全育成の推進	中学生の健全育成を図るため、中学生が広い視野や柔軟な発想、論理的に考える力などを培う契機として、日常考えていることを自身の文字や言葉で表現する「中学生の主張」事業を行う。	476		476
3 みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち				
文化振興				
文化振興施策の推進	文化振興ビジョンの実効性ある推進に向け、市民・団体、大学等が横断的な意見を交わせる場である「(仮称)茨木市文化芸術推進市民会議」を設け、「文化振興施策推進委員会」と連携し、実施する文化事業等について検討する。	243		243
市民会館閉館記念事業の実施	昭和44年の開館以来、46年間にわたり芸術文化活動等を支えてきた市民会館の閉館を記念し、記念事業の実施及び記録誌を作成する。 ・「ありがとう！大ホール ファイナルコンサート」(第18回音芸協コンサート) H27年12月26日公演 ・記録誌「ありがとう！市民会館1969-2015」の作成	3,286		3,286
川端康成文学館企画展等の充実	川端康成文学館の30周年を記念し、生誕月記念企画展の拡充等を行う。 ・生誕月記念企画展の拡充 ・「篝火(かがりび)」原稿レプリカ作成 ・文学講座における源氏香体験講座の実施 ・俳句コンクール(親子俳句教室の実施・入選句集の作成) ・川端康成クリアファイル作成	2,847	82	2,765

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
スポーツ推進				
(仮称) スポーツ推進計画の策定	子どもや成人、障害者等のライフステージ等に応じたスポーツ推進の具体策を示す「(仮称) スポーツ推進計画」を策定する。	3,964		3,964
五十鈴市民プールの耐震補強等整備	工事(耐震補強、屋内プール改修、外壁改修、屋上防水)	149,000	120,391	28,609
市民体育館体育室の空調設置	修繕料(第4体育室)	8,200		8,200
社会教育				
キリシタン遺物史料館展示内容の充実	キリシタン遺物の適切な保存と活用を図るため、複製品(メダイ等)や映像コンテンツを製作する。	9,061		9,061
千提寺菱ヶ谷遺跡の史跡指定に向けた取組み	千提寺地区において、キリシタン墓として想定される遺構が検出されたことから、土壌分析調査及び史跡指定に向けた調査を行うとともに、当該用地を取得する。	41,324	36,580	4,744
公民館の耐震及びエレベーター等整備	・中条公民館(耐震補強、エレベーター設置等)委託、工事	132,713	105,500	27,213
図書館				
図書館のICT化	利用者の利便性向上と図書館サービスの充実のため、ICTタグシステムを導入するとともに、Wi-Fi環境やインターネット端末を整備する。	30,376		30,376
中央図書館の改修	工事(空調、内部(天井、照明等)改修) 【財源:社会教育施設整備基金 130,000】	533,304	529,900	3,404

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち				
地震・災害対策				
災害時における庁舎機能の維持	大規模災害時における災害対策本部機能を維持し、迅速で円滑な対策業務を行うため、寝袋、簡易トイレを配備する。	4,621		4,621
茨木市全域総合防災訓練の実施	地域防災力の強化のため、これまでの展示型の防災訓練を見直し、市内全域で自主防災組織を中心とした避難所運営訓練を行うとともに、災害発生時の身を守る行動の実践等を啓発するなどの総合防災訓練を実施する。	2,466		2,466
自主防災組織補助金の拡充（防災士の育成支援）	地域防災力の向上のため、防災士の養成に取り組む自主防災組織に対して受講料を補助する。 【予算総額：4,014】	914		914
土のうステーションの整備	短時間の局地豪雨への迅速な対応をめざし、浸水被害のあった16か所において、市民自らが浸水への対応を可能とする土のうステーションを整備する。	4,234		4,234
地域版ハザードマップ（土砂災害）の作成	山間部地域における土砂災害警戒区域危険箇所等の啓発と周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成する。	2,808		2,808
一時避難地の防災機能強化	一時避難地に指定している都市公園の防災機能を強化するため、マンホールトイレ、かまどベンチ等を年次的に整備する。	6,000	3,000	3,000

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
岩倉公園等備蓄品の整備（帰宅困難者対策）	災害時の帰宅困難者等を円滑に避難させるため、一時避難地である岩倉公園及び立命館大学茨木キャンパスの災害備蓄倉庫に毛布、食糧等を整備する。	3,738		3,738
防災行政無線等の整備	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に市民へ伝達するため、屋外拡声機等を整備する。	49,930	49,900	30
指定避難所再生可能エネルギー設備の設置	災害時等の指定避難所における必要なエネルギーを確保するため、小中学校4校（大池小、三島小、養精中、豊川中）に太陽光パネル及び蓄電池を整備する。	95,853	95,853	0
安否確認サポートシステムの改修	災害時における要援護者の迅速な安否確認に資する安否確認サポートシステムについて、支援対象者別の抽出機能を追加する等の改修を行う。	800		800
業務継続計画（BCP）の修正	平成26年度の災害対策本部対策部別マニュアル作成時に顕在化した課題等を整理し反映するため、業務継続計画を修正する。	2,300		2,300
地籍調査・市営住宅等耐震化				
地籍調査の推進	災害復旧時等において、土地の境界が示された地図が必要となることから、土地の官民境界を明確にする地籍調査事業を継続するとともに、平成28年度から実施する民境界も明確にする一筆地調査の準備等を行う。	16,948	5,882	11,066
市営住宅の耐震化	委託（詳細設計 沢良宜1棟、総持寺2棟）	15,000	7,500	7,500
鉄道高架橋の耐震改修補助	鉄道利用者等の安全を確保するため、鉄道事業者（阪急電鉄、JR貨物鉄道）が行う鉄道高架橋の耐震補強整備に対して補助を行う。	31,233		31,233

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
消防・救急				
消防職員の災害対応力強化研修	消防職員の災害対応力の向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。	1,184		1,184
消防団員の装備充実	豪雨災害や地震災害時の対応能力向上のため、消防団員の資機材や装備を計画的に充実する。	5,600		5,600
消防車両・機器整備事業	化学車、スモーク車(キャブ装置付)2台、空気呼吸器、小型動力ポンプ、軽積載車、空気ボンベ、ポケット線量計、連絡用單車	172,357	146,500	25,857
防犯対策				
防犯灯LED化補助の実施	地域防犯の向上及び環境負荷の低減と維持管理費用の削減を図るため、自治会管理防犯灯のLED化に対して補助を行う。	5,120		5,120
防犯カメラ設置補助の拡充	街頭犯罪の抑制を図るため、道路・公園等に防犯カメラを設置する自治会への補助の件数を拡充する。 【予算総額：4,400】	3,400		3,400
防犯パトロールの強化支援	安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、巡回車両へ装備する広報設備(アンプ・スピーカー)や青色回転灯、啓発ステッカーを貸与する。	534		534
庁舎の防犯カメラ設置	庁舎の防犯体制をより一層強化するため、主な出入口等に防犯カメラを設置する。 (本館6台 南館2台 合同庁舎4台 計12台)	1,711		1,711
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
まちづくり・計画				
中心市街地活性化基本計画等の策定	中心市街地の活性化に資する事業を総合的かつ一体的に推進するため、「中心市街地活性化基本計画」を策定する。 (平成26年度から3か年で策定)	15,961		15,961

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
阪急茨木市駅西口駅前周辺の整備計画検討	阪急茨木市駅西口の駅前広場における駅周辺の歩行者導線の円滑化及び交通広場としての機能向上、また、交流広場としての空間を創出するため、今後の再整備に向けた検討を行う。	13,000	4,000	9,000
J R 茨木駅西口駅前周辺の整備計画検討	J R 茨木駅西口の駅前広場周辺における交通混雑の解消及びバス停へのアクセス等のバリアフリー化など駅利用者の利便性及び安全性向上のため、今後の再整備に向けた検討を行う。	8,500	1,800	6,700
J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業	負担金（工事関係負担金）	660,000	330,000	330,000
市民開放施設整備事業 【33頁参照】	立命館大学大阪いばらきキャンパス内に、産・学・官・民の交流を図るための市民開放施設「立命館いばらきフューチャープラザ」を開設する。 負担金	1,215,200	923,900	291,300
空家対策基本計画の策定	人口減少化社会に伴い増加傾向が予測される管理不十分な危険家屋等の空家について、適切な管理・保全・活用を図るため、平成27年度から2か年で「（仮称）空家対策基本計画」を策定する。	9,000	4,500	4,500
（仮称）JR総持寺駅関連事業				
（仮称）J R 総持寺駅整備事業	負担金（工事関係負担金） （新駅・架道橋、自由通路）	600,350	353,275	247,075
（仮称）J R 総持寺駅周辺整備事業	・庄中央線 委託、工事、補償 ・総持寺太田線 委託、工事、用地、補償、負担金 ・総持寺9号線等 委託、補償	396,100	377,603	18,497

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
北部地域のプロジェクト				
彩都関連事業	[山麓線] ・第2工区 工事、用地、負担金 ・第4工区 委託、工事、用地 [佐保地区内線] 用地、負担金 [谷山川水路] 委託、工事	699,890	671,600	28,290
新名神関連事業	[道路改良事業] ・泉原千提寺線 委託、用地、補償 ・千提寺9号線 委託、工事 ・安元地区内線 工事 [千提寺地区案内板設置] 工事 [千提寺地区交流拠点広場用地取得【再掲】] 用地 [安元地区広場整備] 委託	233,785	220,650	13,135
ダム関連事業	[ダムサイト周辺遊歩道整備] 委託 [大岩南北線] 委託、工事、用地 [車作地区土地改良事業] 工事	126,200	96,200	30,000
道路交通				
道路新設・改良事業	・宿久庄二丁目安威一丁目線 委託、工事 ・岩倉町地区内線 委託、工事、用地 ・天王一丁目沢良宜西二丁目線 委託 ・高田町豊川四丁目線 工事	205,249	193,250	11,999

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
道路舗装事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大手町新庄線 工事 ・春日三丁目若草線 工事 	37,100	35,305	1,795
橋梁新設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・あけぼの橋 委託 ・巡礼橋1号 工事 ・高水橋 工事 ・上河原橋 委託 	118,500	113,075	5,425
駅前太中線整備事業（4工区）	委託（道路修正設計）	5,000		5,000
茨木松ヶ本線整備事業	委託、工事、用地、補償、負担、借地 道路改良工事 平成27～29年度継続費 総額 550,000（H27:200,000、H28:100,000、 H29:250,000）	1,432,000	1,338,300	93,700
歩道設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・西河原北町西太田線 工事 ・西豊川町2号線 委託、工事、用地、補償 ・自転車レーン整備 工事 ・カラー舗装 工事 	49,568	40,440	9,128
道路斜面状況の調査	老朽化した斜面崩落等を予防するため、主要認定道の斜面等について、平成26年度に実施した一次点検の結果を踏まえ、詳細な二次点検調査を行う。	5,546	2,440	3,106
別院町自転車駐車場整備事業	別院町自転車駐車場（東棟）解体後の市有地に自転車駐車場を新築する。	180,000	144,000	36,000
バリアフリー基本構想の策定	「住みやすい、移動しやすい」と実感できるまちづくりのための安全な交通環境整備に向けた施策の指針となるバリアフリー基本構想を策定する。	10,626	2,500	8,126

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
公園緑地				
「緑の基本計画」の改定	緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「緑の基本計画」を改定する。	7,255		7,255
公園施設の長寿命化計画策定	公園施設の計画的な施設更新及び再整備等を図る「都市公園及び児童遊園の長寿命化計画」を策定するとともに、遊具等の老朽化が進んでいる公園（西河原、水尾、耳原公園）については、再整備に向けた委託を実施する。	45,500	18,750	26,750
岩倉防災公園の整備 【34頁参照】	立命館大学茨木キャンパスに隣接した市街地中心部に防災機能を備えた市民の憩いの場となる防災公園を開設する。 施設購入費	240,000	213,000	27,000
水路施設				
水路施設の長寿命化計画策定	治水機能としての役割を果たしている市街化区域の水路施設を対象に、平成28年度の長寿命化計画策定に向けて取り組む。	15,000		15,000
水路改修等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水路改修（高瀬川ほか6水路） 工事 ・除塵機設置（東太田三丁目水路） 工事 	71,100	38,300	32,800
下水道等事業				
公共下水道整備の推進	委託、工事、負担金、事務費	1,262,521	1,220,103	42,418
特定環境保全公共下水道整備の推進	委託、工事、負担金、事務費	83,600	78,072	5,528
下水道施設の長寿命化、改良等	委託、工事 主な工事：大池ポンプ場耐震化（H27～28年度継続費） 総額 452,000（H27：281,000、H28：171,000）	475,000	465,000	10,000
公設浄化槽整備の推進	委託、工事、負担、事務費	82,720	82,422	298

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
商工業振興				
就労体験の実施	未就労者等の就労経験が乏しく就労にいたらない求職者の就職をサポートするため、市内企業における就労体験を実施する。 (対象数:10人、体験期間:5日間程度)	346		346
子育て世代向けの就労支援	子育て世代の就労支援のため、希望の多い短時間(パート)勤務の求人を中心とした就労支援フェアを開催する。	322		322
ひとり親家庭の就業支援	経済的に困難なひとり親の就業支援として、日曜日等の就業者でも参加可能な日にパソコン講座を開催する。	752	376	376
正規雇用促進奨励金の拡充	失業中の市民を正規雇用した市内事業所に支給する正規雇用促進奨励金について、年齢要件及び対象の拡大等を図る。 【予算総額:10,000】 [年齢要件] 現 行:25歳以上40歳未満(女性は45歳未満)、 55歳以上65歳未満 改正後:45歳未満(新卒者は除く) [雇用形態] 短時間正規労働者を追加 [正規雇用前の状態]非正規労働者を追加(同一事業所内に限る) [対象事業主] 市内の中小企業者に限定	3,400		3,400
障害者雇用奨励金の拡充	障害者雇用を促進するため、公共職業安定所にくわえ民間の職業紹介事業者の紹介を受けた障害者の雇用主にも補助金を支給する。 【予算総額:5,130】	810		810
創業支援利子補給制度の新設	創業者の金融負担を軽減し創業を促進するため、財務等の経営に必要な基礎知識習得を目的とした市や商工会議所等が行う経営指導やセミナーの修了者に対して、支払い済み利子への補助を行う。	1,117		1,117
産学連携スタートアップ支援事業補助金の拡充	中小企業者の成長支援や技術力向上、地域経済の発展を図るため、企業と市内等の大学の連携を促進する「産学連携スタートアップ支援事業」について、連携対象大学を全大学へと拡充する。 【予算総額:9,000】	3,000		3,000

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
農林業振興				
農商連携による地場産農産物アンテナショップの開設支援	農産物の供給促進と商店街の活性化に向け、市街地中心部の商店街等の空き店舗において、地場産農産物のアンテナショップを開設する。	3,836		3,836
新規就農給付金の活用	高齢化等による担い手不足の解消を図るため、将来、農業により生計を立てることが可能な新規就農者に対して補助を行う。	2,250	2,250	0
農業振興地域整備計画の変更	市南部地域の有効な土地利用等に向け、農地保全を目的としている農業振興地域の計画変更手続きを行う。 (目垣・南目垣・東野々宮町地区、平田・玉島・野々宮地区)	2,877		2,877
里山の景観形成	良好な里山の景観形成による山間部地域の振興に向け、見山地区において里山林の整備や花木の植栽を行う。	3,026		3,026
農地利用状況調査の実施	遊休農地の実態把握と発生防止、解消指導等を行うため、市内全域の農地を対象に、利用状況調査を実施する。	585		585
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち				
環境				
◎ 次期一般廃棄物処理基本計画の策定	一般廃棄物の処理について、市民・事業者・行政が連携し共に行動する取組みを総合的かつ計画的に推進するため、平成26年度の基礎調査を踏まえ、次期一般廃棄物処理基本計画を策定する。	8,596		8,596
◎ 廃棄物処理施設整備の調査・検討	次期廃棄物処理施設の更新に向けて、民間活力の導入等、多角的な調査・検討を行う。	7,215		7,215

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
生物多様性における環境資源調査の実施	生物多様性に関する施策の基礎資料とするため、市内における動植物の生息・生育状況などの特性把握や、多様な生物生育の阻害要因などの調査を2か年で実施する。	11,700		11,700
省エネコンテストの実施	省エネ・省CO2の普及・促進を図るため、市民・事業者等の取り組みや提案を募集する省エネコンテストを実施する。	278		278
◎ ダンボールコンポスト市民モニターの実施	一般家庭の生ごみの減量や意識啓発につなげるため、省エネコンテストにおいて表彰されたダンボールコンポストの効果等を検証する市民モニター制度を実施する。	170		170
エコポイント制度の検討	環境に配慮した行動の促進を図るため、対象となる行動を行った市民に対して、様々な製品等と交換できるエコポイント制度の導入に向け、市民団体・事業者等からなるプラットフォームで検討を行う。	72		72
◎ ごみ分別アプリの構築・運用	ごみの分別意識と利便性の向上に向け、ごみ収集日カレンダーや分別の解説、よくある質問等を掲載するスマートフォン用の「ごみ分別アプリ」を構築し運用する。	1,242		1,242
◎ 事業所生ごみ処理機導入補助金の実施	事業系一般廃棄物の減量を図るため、市内中小事業所等向けに生ごみ処理機の購入補助制度を創設する。 (生ごみ処理機購入費の3分の1、上限500万円)	5,000		5,000

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◎ 省エネ・省CO ₂ 設備導入補助金の拡充	中小事業所向けの省エネ・省CO ₂ 設備導入補助金において、省エネ効果のある窓用フィルム及び断熱塗料の施工を補助対象に追加する。	15,000		15,000
市役所本館・南館のLED化	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備を導入する。	18,612		18,612
街路灯のLED化	環境負荷の低減、電気使用料の節減のため、年次的に市街路灯のLED化を推進する。	20,000		20,000
元茨木川緑地照明のLED化	環境負荷の低減や節電のため、元茨木川緑地の照明灯をLED化する。	8,600		8,600

7 まちづくりを進めるための基盤

行財政運営

職員研修の充実	新たな人材育成基本方針に基づき、地域社会の発展に貢献できる職員の育成を図るため、政策形成研修や政策法務研修の拡充、選択参加型研修科目の増設等を行う。	18,347		18,347
行政不服審査法等の改正に伴う対応	国民の救済手段の充実・拡大及び公正性の向上を図るため、行政不服審査法等が改正されたことに伴い、新制度に対応するための例規整備と条文検索等が可能なシステムを導入する。	5,143		5,143
国勢調査の実施	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料とするため、最も基本的な統計調査である国勢調査を実施する。	148,901	148,901	0
立命館いばらきフューチャープラザ大ホールのかげら落とし公演	市民開放施設である「立命館いばらきフューチャープラザ」を広く市民に知ってもらうため、大学と連携し、オーブニングコンサートを行う。 ・公演日：平成27年5月10日（日） ・出演予定：指揮 阪哲朗、バス 岸本力、ソプラノ 大倉由紀枝、管弦楽 立命館大学交響楽団	1,866		1,866

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
情報システム全体最適化計画の策定	度重なる法改正への対応により、複雑化・煩雑化している現状のシステム環境の改善を図るため、情報システム全体最適化に向けた計画策定を平成27年度から2か年で行う。	2,049		2,049
『新修茨木市史』完成記念	『新修茨木市史』の完成を記念し、シンポジウムの開催及び市史編さんの足跡をまとめたリーフレットを全戸配布する。	2,255		2,255
マイナンバー制度				
個人番号カードの交付	マイナンバー制度の導入に伴い、平成28年1月から個人番号カードの交付を行うため、特設会場を設け事務を進める。	119,068	104,468	14,600
マイナンバー対応システムの構築	マイナンバー制度の開始に向け、新制度に対応するためのシステム改修を行う。	292,243	100,592	191,651
市民との協働				
◎ 地域活動支援交付金の創設	地域自治組織の結成及び初動期支援として、2か年交付している「地域自治組織結成等支援交付金」の期間終了後も地域活動を推進するため、新たに「地域活動支援交付金」を創設する。(対象:郡地区)	900		900

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
◎ 地域行事等開催補助金の創設	地域の特性を活かした補助制度の構築に向け、地域自治組織結成地区において、現在、分野ごととなっている公民館区事業とスポーツ大会関係事業の地域行事関係補助金を一括交付する。(対象:大池、郡、東奈良地区)	2,145		2,145
◎ コミュニティ・協働研修会及び地域自治・人材育成研修会の実施	地域づくりの基本となる「地域コミュニティ基本指針」の取組みを推進するため、庁内協働体制の構築及び地域における人材発掘・育成を行うための研修会を開催する。	260		260
春日コミュニティセンターのエレベーター設置	工事	62,814	50,200	12,614
東コミュニティセンターの改修	平成26年度末の東コミュニティセンター内の浴場廃止に伴い、会議室(貸室)及び自治会等の地域組織の集会用会議室を整備する。	17,500	14,000	3,500
斎場				
斎場第3告別式場棟等の改修	利便性及び利用率の向上を図るため、第3告別式場をニーズの高い家族葬等の小規模から中規模の葬儀に対応可能な式場に改修するとともに、初七日法要室等を整備する。	7,000		7,000
人権・男女共同参画				
人権施策推進計画の策定	「第2次人権施策推進基本方針」に基づき、人権尊重のまちづくりを横断的に推進するため、新たな人権施策推進計画を策定する。	2,312		2,312

◎は「マニフェスト」関連事業

単位:千円

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
DVの予防啓発及び被害者支援の充実	増加するDVの相談及び支援に対応するため、市民の身近な相談拠点として「配偶者暴力相談支援センター」を設置するとともに、DV防止啓発グッズの作成等を行う。	2,426	150	2,276
戦後70年記念事業の実施	昭和20年の終戦から70年目を迎えるにあたり、戦後70年記念事業として映画会や非核平和展を実施する。	1,829		1,829
いのち・愛・ゆめセンター地域交流促進・相談機能強化事業の委託化	地域の実情に応じた講座や相談内容等に対応した効果的なサービスの提供に向け、沢良宜及び総持寺いのち・愛・ゆめセンターの地域交流促進及び相談機能強化事業を委託する。	3,678	2,758	920
総持寺いのち・愛・ゆめセンター別館の耐震補強等整備	工事（耐震補強、外壁・屋上防水）	25,330	18,997	6,333

[継続費]

単位:千円

事業	内容等	事業費
継続費		
茨木松ヶ本線整備事業	平成27～29年度継続事業 [総額] 550,000 [年割額] (H27)200,000 (H28)100,000 (H29)250,000	550,000

[特別会計等]

単位:千円

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
特別会計等				
財産区特別会計	対前年度比較(当初) △101,828 1.9%減 [歳入] 繰越金 5,329,525(対前年度△101,803 1.9%減) [歳出] 地方振興事業費 5,328,534(対前年度△101,538 1.9%減) 一般会計繰出金 228(大字清水財産区線下補償料)	5,332,084	5,332,084	0
国民健康保険事業特別会計	対前年度比較(当初) 5,324,928 18.4%増 [歳入] 保険料 6,371,485(対前年度 △157,254 2.4%減) 共同事業交付金 7,508,765(対前年度 4,383,718 140.3%増) 一般会計繰入金 2,883,849(対前年度 388,054 15.5%増) [歳出] 保険給付費 20,480,265(対前年度 521,983 2.6%増) 共同事業拠出金 8,327,478(対前年度 5,037,068 153.1%増)	34,302,884	31,334,954	2,967,930
後期高齢者医療事業特別会計	対前年度比較(当初) 165,029 5.1%増 [歳入] 保険料 2,806,445(対前年度105,691 3.9%増) 一般会計繰入金 551,030(対前年度 50,997 10.2%増) [歳出] 広域納付金 3,229,558(対前年度126,408 4.1%増)	3,378,664	2,817,634	561,030
介護保険事業特別会計	対前年度比較(当初) 669,247 4.4%増 [歳入] 保険料 3,737,052(対前年度 334,125 9.8%増) 一般会計繰入金 2,341,641(対前年度 113,717 5.1%増) [歳出] 保険給付費 15,021,202(対前年度 624,608 4.3%増)	15,965,222	13,520,801	2,444,421
下水道等事業会計	・収益の支出 6,638,532 ・資本的支出 5,453,061 1.排水人口 : 281,995 人 2.汚水処理戸数 : 121,321 戸 3.排水面積 : 2,678ha ・下水道等事業会計繰出金 2,791,758 ・下水道等事業会計貸付金 300,000	12,091,593	9,299,835	2,791,758
水道事業会計	対前年度比較(当初) △955,472 11.7%減 ・収益的支出 5,154,573 ・資本的支出 2,035,833(設備改良費 1,238,080) [総給水量 29,923,600m ³] ・水道事業会計繰出金 30,306(退職手当の相殺など)	7,190,406	280,595	6,909,811

(仮称) ぷらっとホーム開設補助事業

【事業の概要】

茨木市社会福祉協議会では、「茨木市地域福祉活動計画」に基づき、高齢者や子どもをはじめとする地域住民の活動拠点として「(仮称)ぷらっとホーム」を開設する。(平成27年度はモデル地区となる5地区において開所)

市がこの活動拠点の開設費用等を補助することにより、(仮称)ぷらっとホームを運営する地区福祉委員会がこれまで行ってきた小地域ネットワーク活動のさらなる充実が図られるとともに、将来的には、認知症カフェや中間的就労等の新たな事業の実施により、さらなる地域福祉の推進を目指す。

茨木市地域福祉計画(第2次)

(基本目標)
地域福祉ネットワークの推進

(基本施策)
地域の活動拠点づくり

(内容)
地域の福祉活動の場づくり

開設
補助

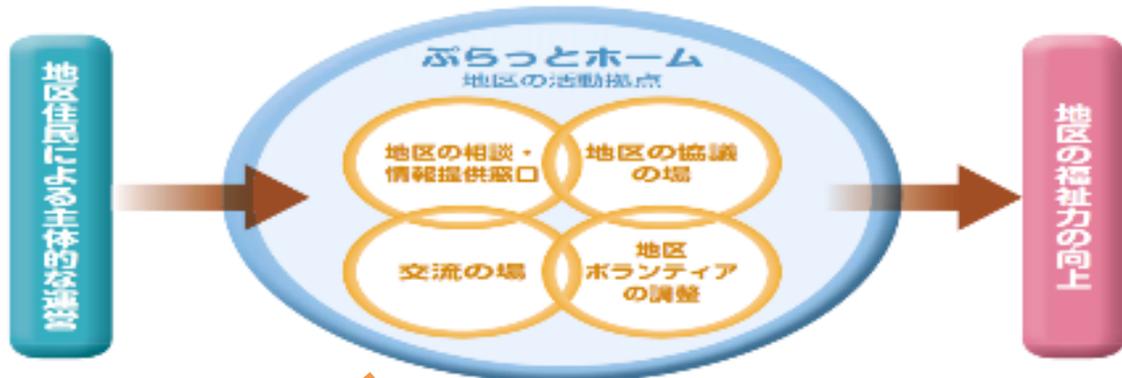
※地域福祉計画の基本施策として「地域の活動拠点づくり」が位置付けられていることから、その開設経費について補助を行う。

社会福祉協議会

ぷらっとホームの目的

地域住民が気軽に日常的に集える場、様々な団体との交流、連携、活動の場となる。横断的なつながりづくりの場(拠点)を設置することで、地域福祉の向上が図れ、地域福祉計画、地域福祉活動計画の実現に繋がる。

また、生活困窮者自立支援事業とも連動させ、身近な地域でお手伝いしてもらい、社会でのつながりを身につけ、被支援者が支援者となる仕組みを作り、自立を促進させる。



従来からの活動
(小地域ネットワーク活動)

- ・会食サービス
- ・いきいきサロン
- ・地域健康づくり
- ・子育てサロン

拡 充

将来的に発展する活動

- (例)
- ・子どもの学習支援
 - ・認知症カフェ
 - ・地域カフェ
 - ・福祉まるごと相談会の相談会場として活用
 - ・中間的就労のできる場 など

こどもの貧困対策事業（学習・生活支援事業）

【事業の目的】

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対して学習支援を行うとともに、子ども達が将来の夢や目標を持ち貧困に負けない生きる力を育むことを目的とする。

【事業の概要】

■対象者

- 新中学1年から3年生
- 生活保護受給世帯、ひとり親世帯の生徒
- 学校長から推薦された生徒

■実施箇所

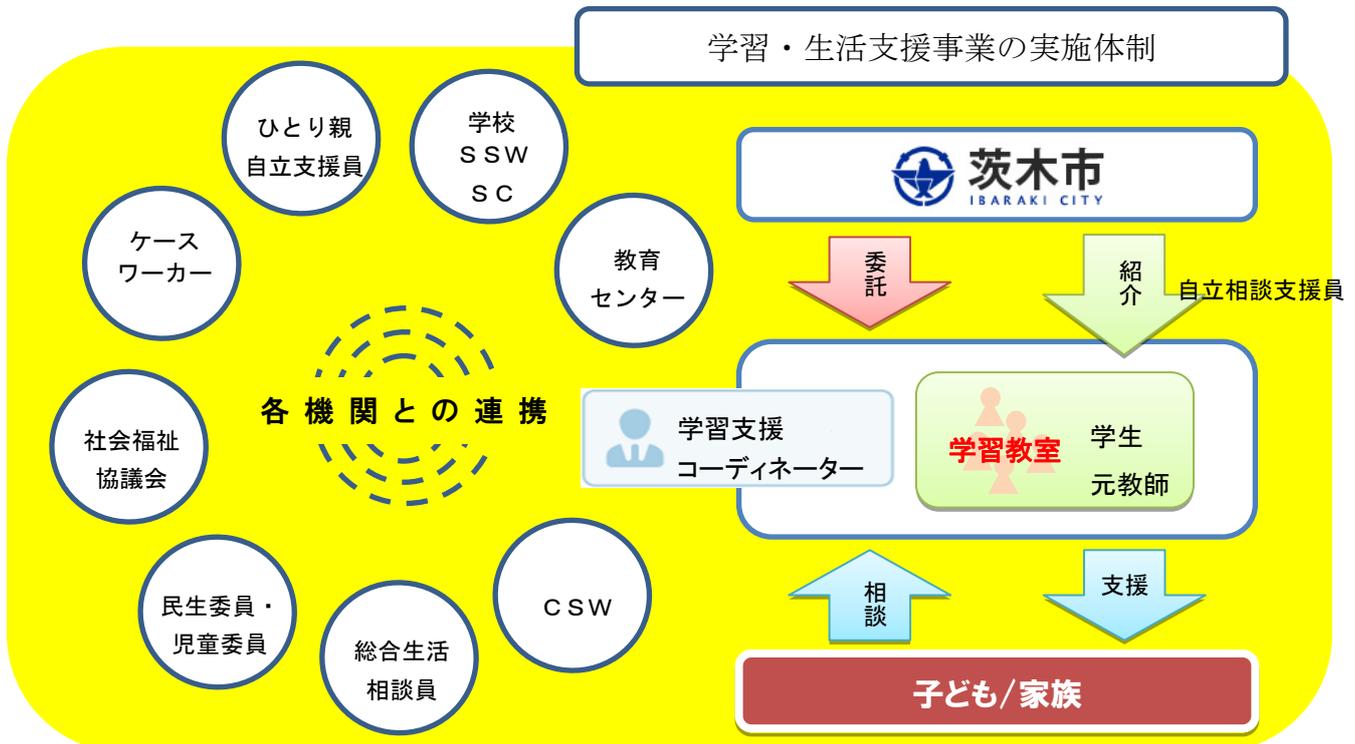
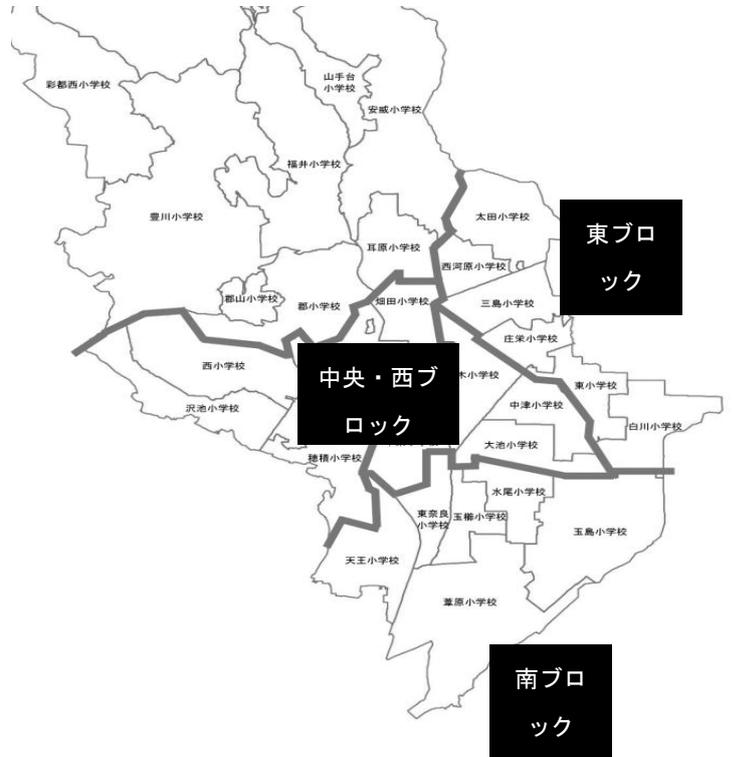
- 3か所（東ブロック・南ブロック・中央・西ブロック）で実施
- 北ブロックは「茨木っ子学習教室」と連携
- 学習教室の会場は公共施設を利用
- 地理的要因等により他ブロックの会場での受講も可

■実施体制

- 委託事業とする。

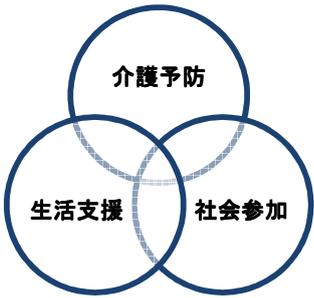
■支援体制

- 自立相談支援員による家庭訪問、相談、学習教室への誘導
- 学習支援コーディネーターを配置し、学習支援ボランティア（学生・元教師等）とともに学習支援・生活支援にあたる。
- 定期的に保護者との面談を実施
- 学習支援コーディネーターは学校等の関係機関と連携を行い支援を行う。
- 進路選択に関する相談（進学費用・奨学金など）



高齢者活動支援センター及び多世代交流センター事業概要

高齢者活動支援センター



高齢者の活動を支援し、拠点を整備するとともに、地域包括ケアシステム構築に向けて、介護予防、生活支援及び社会参加を融合させながら、市民の支え合いの仕組みづくりを推進する。

シニア交流センター・介護予防センター（指定管理者による自主事業）

地域支え合いセンター

地域活動支援

- ・老人クラブ活動活性化推進事業（市老人クラブ連合会事務局機能の段階的移行）
- ・老人クラブ活動推進員の設置（老人クラブ加入促進や新規クラブ立ち上げ支援）
- ・高齢者リーダー養成事業（パソコン、介護予防及び地域ガイド等の高齢者リーダー養成）

+

社会参加支援

- ・高齢者社会参加啓発事業（高齢者団体の紹介イベントを通じた社会参加啓発）
- ・介護支援ボランティアポイント事業（高齢者のボランティア活動支援と介護予防の推進）
- ・シニアマイスター登録事業（高齢者が有する伝承技能及び趣味教養等の知識を登録・紹介・活用）

+

起業化支援

- ・高齢者いきがいワーカーズ支援事業（生活支援サービス等の事業立ち上げ相談・実務支援）
※高齢者団体への立ち上げ資金交付は市が実施。
- ・介護予防拠点整備事業（介護予防リーダーの養成及び介護予防の全市的な拡大）

+

生涯学習支援

- ・茨木シニアカレッジ事業（高齢者向け生涯学習講座の提供及び学習成果の地域還元）

生活支援コーディネーターの設置
（生活支援体制整備事業）

多世代交流センター

高齢者及び子ども世代の活動・子育てを支援

会計区分	事業区分・内容		施設名	多世代交流センター				
			福井	西河原	葦原	沢池	南茨木	
一般会計	高齢者活動支援機能	シニア交流センター	センター主催教養講座	○	○	○	○	○
介護特会		介護予防センター	介護予防初級教室	○	○	○	○	○
一般会計	子ども・子育て支援センター	子ども交流・支援センター	ふれあい体験学習	○	○	○	○	○
		子どもの居場所	主に、小学校高学年の児童（低学年の児童も可）を対象とした、子どもが自由に活動できる居場所を提供	—	○	○	—	—
		中高生の自習室	中高生（部屋の空き状況によっては、小学生や高齢者も可）が勉強及び読書等の自学自習できる場所を提供	○	○	○	○	—
	特別利用部分	小規模保育事業		—	—	—	※平成28年4月開始	—
		地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）		—	—	—	○	—
発達障害児等に対する個別療育・併用療育事業 障害のある子どもの居場所事業（親子の広場）		—	—	—	—	○		

※事業内容は、指定管理者の事業提案内容によって、一部変更がある。

立命館いばらきフューチャープラザが開設

今年4月から開校する立命館大学大阪いばらきキャンパスには、市と立命館大学の連携・協力により、「立命館いばらきフューチャープラザ」が開設される。

「立命館いばらきフューチャープラザ」は、市と立命館大学の「地域・社会連携」のシンボルとなる施設であり、学生や教職員のみならず、広く市民が利用できるホール施設や図書館などが整備される。

施設のこけら落としのイベントとして、5月10日（日）に「立命館いばらきフューチャープラザ オープニングコンサート ～共創の響き～」を市、立命館大学の共催により実施予定である。



【主な施設】

<ホール施設（6月1日より利用可、一般利用の半額の市民料金）>

○グランドホール

- ・施設概要 本格的な歌劇やクラシックコンサートまで対応できる優れた音響・舞台設備を備えるホール【収容人数 1,000名】

○イベントホール

- ・施設概要 イベントやレセプション、催事の規模に合わせたレイアウトが実現できる平土間形式のホール【収容人数 400名】

○カンファレンスホール

- ・施設概要 同時通訳ブースも整備されている学会やシンポジウムなどに適したホール【収容人数 139名】



<図書館>【座席数 1,100席】（4月中に利用可）

- ・蔵書数 図書80万冊
- ・利用登録料 市民年間2,000円（半期1,000円）閲覧のみなら無料

<飲食施設>

（レストラン）座席数：店内120席、テラス席20名

（コーヒースタア）座席数：店内41席、テラス席12席

岩倉公園を開設

平成 27 年 4 月、立命館大阪いばらきキャンパスの開学に合わせ、岩倉公園を開設する。

本公園の周辺には市街地が広がっており、地域の防災機能強化のため、災害時には防災拠点、一時避難地となるだけでなく、平常時には、周辺住民や学生が憩える、潤いのある緑豊かな公園である。

また、立命館いばらきフューチャープラザと一体的な利用も出来ることから、さらに魅力溢れる公園となることを目指す。



[概要]

所在地 茨木市岩倉町

面積 1.5ha

特徴

芝生広場、大型複合遊具や健康遊具など、多世代にわたり利用が可能。

災害時には避難区域内（半径 500m）の人口約 6,600 人の避難に対応。



[主な施設]

芝生広場	約 5,600 m ²	
大型複合遊具	1 基	
健康遊具	10 基	
管理棟	1 棟	
(防災倉庫・多目的トイレ含む)		
防災トイレ	21 穴	
かまどベンチ	5 基	等

